

令和 5 年度安芸高田市国民健康保険特別会計予算

令和 5 年度安芸高田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,447,390 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 27 日提出

安芸高田市長 石丸 伸二

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険税		488,061
	1 国民健康保険税	488,061
2 国庫支出金		47
	1 国庫負担金	1
	2 国庫補助金	46
3 県支出金		2,170,626
	1 県補助金	2,170,625
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
5 繰入金		786,865
	1 他会計繰入金	237,717
	2 基金繰入金	549,148
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		1,289
	1 延滞金、加算金及び過料	1,284
	2 雑入	5
8 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳 入	合 計	3,447,390

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		41,570
	1 総務管理費	40,945
	2 徴収費	496
	3 運営協議会費	129
2 保険給付費		2,080,105
	1 療養諸費	1,812,441
	2 高額療養費	261,751
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	4,500
	5 葬祭諸費	1,410
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		723,077
	1 医療給付費分	510,874
	2 後期高齢者支援金等分	170,101
	3 介護納付金分	42,102
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		76,181
	1 保健事業費	36,475
	2 特定健康診査等事業費	39,706
6 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
7 公債費		2
	1 公債費	1
	2 財政安定化基金償還金	1
8 諸支出金		522,954
	1 償還金及び還付加算金	2,954
	2 繰出金	520,000
9 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	3,447,390

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険税	488,061
2 国庫支出金	47
3 県支出金	2,170,626
4 財産収入	500
5 繰入金	786,865
6 繰越金	1
7 諸収入	1,289
8 市債	1
歳 入 合 計	3,447,390

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
483,791	4,270
10	37
2,380,197	△209,571
500	0
283,253	503,612
1	0
3,367	△2,078
1	0
3,151,120	296,270

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	41,570	52,615	△11,045
2 保険給付費	2,080,105	2,272,030	△191,925
3 国民健康保険事業費納付金	723,077	728,216	△5,139
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	76,181	76,159	22
6 基金積立金	500	500	0
7 公債費	2	2	0
8 諸支出金	522,954	16,597	506,357
9 予備費	3,000	5,000	△2,000
歳出合計	3,447,390	3,151,120	296,270

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2	785	0	40,779	4
45	2,077,056	0	3,004	0
0	15,960	0	217,775	489,342
0	1	0	0	0
0	73,871	0	2,310	0
0	0	0	500	0
0	0	0	1	1
0	2,953	0	520,000	1
0	0	0	3,000	0
47	2,170,626	0	787,369	489,348

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

款				
	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	目			
1	国民健康保険税	488,061	483,791	4,270
	1 国民健康保険税	488,061	483,791	4,270
	1 一般被保険者国民健康保険税	487,854	483,517	4,337
	2 退職被保険者等国民健康保険税	207	274	△ 67

(款) 2 国庫支出金

2	国庫支出金	47	10	37
	1 国庫負担金	1	1	0
	1 療養給付費等負担金	1	1	0
	2 国庫補助金	46	9	37
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
	2 健康保険組合等出産育児一時金 臨時補助金	45	0	45
	- 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	-	8	△ 8

(款) 3 県支出金

3	県支出金	2,170,626	2,380,197	△ 209,571
	1 県補助金	2,170,625	2,380,196	△ 209,571

国民健康保険特別会計

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分	327,589	医療給付費分現年課税分	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	119,323	後期高齢者支援金分現年課税分	
3 介護納付金分現年課税分	30,220	介護納付金分現年課税分	
4 医療給付費分滞納繰越分	7,310	医療給付費分滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,300	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6 介護納付金分滞納繰越分	1,112	介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	
3 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	
4 医療給付費分滞納繰越分	128	医療給付費分滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	31	後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6 介護納付金分滞納繰越分	45	介護納付金分滞納繰越分	

1 過年度分	1	過年度分
1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
1 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	45	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金

(款) 3 県支出金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1 保険給付費等交付金	2,170,624	2,380,195	△ 209,571
		2 その他補助金	1	1	0
	2 財政安定化基金交付金		1	1	0
		1 財政安定化基金交付金	1	1	0

(款) 4 財産収入

4 財産収入		500	500	0	
	1 財産運用収入	500	500	0	
		1 利子及び配当金	500	500	0

(款) 5 繰入金

5 繰入金		786,865	283,253	503,612	
	1 他会計繰入金	237,717	249,785	△ 12,068	
		1 一般会計繰入金	237,717	249,785	△ 12,068
	2 基金繰入金	549,148	33,468	515,680	
		1 財政調整基金繰入金	549,148	33,468	515,680

(款) 6 繰越金

6 繰越金		1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
		1 その他繰越金	1	0

(款) 7 諸収入

7 諸収入		1,289	3,367	△ 2,078
	1 延滞金、加算金及び過料	1,284	3,362	△ 2,078
		1 延滞金	3,359	△ 2,078
		2 加算金	2	0
		3 過料	1	0
	2 雑入	5	5	0

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通交付金	2,101,152	普通交付金
2 特別交付金	69,472	保険者努力支援分 17,865 特別調整交付金分(市町分) 17,082 県繰入金(2号分) 22,681 特定健康診査等負担金 11,844
1 その他補助金	1	1 その他補助金
1 財政安定化基金交付金	1	1 財政安定化基金交付金

1 利子及び配当金	500	基金利子
-----------	-----	------

1 保険基盤安定繰入金	237,717	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 104,708 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 51,644 未就学児均等割保険税繰入金 965 職員給与費等繰入金 46,255 出産育児一時金等繰入金 3,000 財政安定化支援事業繰入金 31,145
1 財政調整基金繰入金	549,148	1 財政調整基金繰入金

1 その他繰越金	1	1 その他繰越金
----------	---	----------

1 一般被保険者延滞金	1,280	1 一般被保険者延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	1 退職被保険者等延滞金
1 一般被保険者加算金	1	1 一般被保険者加算金
2 退職被保険者等加算金	1	1 退職被保険者等加算金
1 過料	1	1 過料

(款) 7 諸収入

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
	1	一般被保険者第三者納付金	1	1	0
	2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3	一般被保険者返納金	1	1	0
	4	退職被保険者等返納金	1	1	0
	5	雑入	1	1	0

(款) 8 市債

8	市債		1	1	0
	1	財政安定化基金貸付金	1	1	0
		1 財政安定化基金貸付金	1	1	0

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者第三者納付金		1	一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金		1	退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金		1	一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金		1	退職被保険者等返納金
1 雑入		1	雑入

1 財政安定化基金貸付金		1	財政安定化基金貸付金

3. 歳出
(款) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	41,570	52,615	△11,045	787	0	40,779	4
1 総務管理費	40,945	51,950	△11,005	787	0	40,154	4
1 一般管理費	40,101	51,079	△10,978	787	0	39,310	4
2 国民健康保険団体連合会負担金	844	871	△27	0	0	844	0
2 徴収費	496	534	△38	0	0	496	0
1 賦課徴収費	480	502	△22	0	0	480	0
2 滞納処分費	16	32	△16	0	0	16	0

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	1,605	一般管理費	40,101
2 給料	15,920	一般職員人件費	30,358
3 職員手当等	10,127	02 給料 5人分	15,920
4 共済費	4,630	03 職員手当等	9,808
8 旅費	96	04 共済費	4,630
10 需用費	658	総務一般管理費	9,743
11 役務費	11	01 報酬	1,605
12 委託料	4,460	会計年度任用職員報酬(月額報酬)	1,591
13 使用料及び賃借料	2,454	会計年度任用職員(時間外勤務手当)	14
18 負担金補助及び交付金	140	03 職員手当等	319
		08 旅費	96
		10 需用費	658
		消耗品費	464
		印刷製本費	112
		追録・図書費	82
		11 役務費	11
		通信運搬費	11
		12 委託料	4,460
		○一般業務に関する委託料	4,218
		結核精神疾患医療費集計サービス委託料	515
		議事録作成業務委託料	93
		連合会共同処理委託料	3,610
		○保守点検委託料	242
		国保システム保守委託料	242
		13 使用料及び賃借料	2,454
		有料道路使用料	3
		有料駐車場使用料	2
		電算ソフト使用料	7
		システム使用料	2,442
		18 負担金補助及び交付金	140
		○補助費(負担金)	140
		オンライン資格確認等システム運営負担金	140
18 負担金補助及び交付金	844	国民健康保険団体連合会負担金	844
		18 負担金補助及び交付金	844
		○補助費(負担金)	844
		国保連合会負担金	844
8 旅費	11	賦課徴収費	480
10 需用費	379	08 旅費	11
12 委託料	90	10 需用費	379
		消耗品費	30
		印刷製本費	349
		12 委託料	90
		○一般業務に関する委託料	90
		封入作業業務委託料	90
8 旅費	11	滞納処分費	16
13 使用料及び賃借料	5	08 旅費	11
		13 使用料及び賃借料	5

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	3 運営協議会費	129	131	△2	0	0	129	0
	1 運営協議会費	129	131	△2	0	0	129	0

(款) 2 保険給付費

2 保険給付費	2,080,105	2,272,030	△191,925	2,077,101	0	3,004	0
1 療養諸費	1,812,441	1,980,947	△168,506	1,812,437	0	4	0
1 一般被保険者療養給付費	1,800,000	1,968,000	△168,000	1,799,998	0	2	0
2 退職被保険者等療養給付費	500	1,000	△500	498	0	2	0
3 一般被保険者療養費	6,480	6,240	240	6,480	0	0	0
4 退職被保険者等療養費	5	10	△5	5	0	0	0
5 審査支払手数料	5,456	5,697	△241	5,456	0	0	0
2 高額療養費	261,751	284,601	△22,850	261,751	0	0	0
1 一般被保険者高額療養費	261,600	284,400	△22,800	261,600	0	0	0
2 退職被保険者等高額療養費	50	100	△50	50	0	0	0
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100	0	0	0
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1	0	0	0
3 移送費	2	2	0	2	0	0	0
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1	0	0	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		有料駐車場使用料	5
1 報酬	126	運営協議会費	129
8 旅費	3	01 報酬 委員等報酬	126 126
		08 旅費	3

18 負担金補助 及び交付金	1,800,000	一般被保険者療養給付費	1,800,000
		18 負担金補助及び交付金	1,800,000
		○補助費 (負担金)	1,800,000
		一般被保険者療養給付費	1,800,000
18 負担金補助 及び交付金	500	退職被保険者等療養給付費	500
		18 負担金補助及び交付金	500
		○補助費 (負担金)	500
		退職被保険者等療養給付費	500
18 負担金補助 及び交付金	6,480	一般被保険者療養費	6,480
		18 負担金補助及び交付金	6,480
		○補助費 (負担金)	6,480
		一般被保険者療養費	6,480
18 負担金補助 及び交付金	5	退職被保険者等療養費	5
		18 負担金補助及び交付金	5
		○補助費 (負担金)	5
		退職被保険者等療養費	5
18 負担金補助 及び交付金	5,456	審査支払手数料	5,456
		18 負担金補助及び交付金	5,456
		○補助費 (負担金)	5,456
		審査支払手数料	5,456
18 負担金補助 及び交付金	261,600	一般被保険者高額療養費	261,600
		18 負担金補助及び交付金	261,600
		○補助費 (負担金)	261,600
		一般被保険者高額療養費	261,600
18 負担金補助 及び交付金	50	退職被保険者等高額療養費	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		○補助費 (負担金)	50
		退職被保険者等高額療養費	50
18 負担金補助 及び交付金	100	一般被保険者高額介護合算療養費	100
		18 負担金補助及び交付金	100
		○補助費 (負担金)	100
		一般被保険者高額介護合算療養費	100
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1
		18 負担金補助及び交付金	1
		○補助費 (負担金)	1
		退職被保険者等高額介護合算療養費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
		18 負担金補助及び交付金	1

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1	0	0	0
	4 出産育児諸費	4,500	5,040	△540	1,500	0	3,000	0
	1 出産育児一時金	4,500	5,040	△540	1,500	0	3,000	0
	5 葬祭諸費	1,410	1,440	△30	1,410	0	0	0
	1 葬祭費	1,410	1,440	△30	1,410	0	0	0
	6 傷病手当金	1	0	1	1	0	0	0
	1 傷病手当金	1	0	1	1	0	0	0

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

3 国民健康保険事業費納付金	723,077	728,216	△5,139	15,960	0	217,775	489,342
1 医療給付費分	510,874	522,477	△11,603	15,960	0	158,605	336,309
1 一般被保険者医療給付費分	510,744	522,302	△11,558	15,960	0	158,605	336,179
2 退職被保険者等医療給付費分	130	175	△45	0	0	0	130
2 後期高齢者支援金等分	170,101	162,141	7,960	0	0	48,446	121,655
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	170,069	162,100	7,969	0	0	48,446	121,623

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助費 (負担金)	1
		一般被保険者移送費	1
18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
		18 負担金補助及び交付金	1
		○補助費 (負担金)	1
		退職被保険者等移送費	1
18 負担金補助及び交付金	4,500	出産育児一時金	4,500
		18 負担金補助及び交付金	4,500
		○補助費 (負担金)	4,500
		出産育児一時金	4,500
18 負担金補助及び交付金	1,410	葬祭費	1,410
		18 負担金補助及び交付金	1,410
		○補助費 (負担金)	1,410
		葬祭費	1,410
18 負担金補助及び交付金	1	傷病手当金	1
		18 負担金補助及び交付金	1
		○補助費 (負担金)	1
		傷病手当金	1

18 負担金補助及び交付金	510,744	一般被保険者医療給付費分	510,744
		保険税等納付金	412,185
		18 負担金補助及び交付金	412,185
		○補助費 (負担金)	412,185
		保険税等納付金	412,185
		その他納付金	98,559
		18 負担金補助及び交付金	98,559
		○補助費 (負担金)	98,559
		その他納付金	98,559
18 負担金補助及び交付金	130	退職被保険者等医療給付費分	130
		その他納付金	130
		18 負担金補助及び交付金	130
		○補助費 (負担金)	130
		その他納付金	130
18 負担金補助及び交付金	170,069	一般被保険者後期高齢者支援金等分	170,069
		保険税等納付金	154,334
		18 負担金補助及び交付金	154,334
		○補助費 (負担金)	154,334
		保険税等納付金	154,334
		その他納付金	15,735
		18 負担金補助及び交付金	15,735
		○補助費 (負担金)	15,735

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	32	41	△9	0	0	0	32
		3 介護納付金分	42,102	43,598	△1,496	0	0	10,724	31,378
		1 介護納付金分	42,102	43,598	△1,496	0	0	10,724	31,378

(款) 4 財政安定化基金拠出金

4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1	0	0	0
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1	0	0	0
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1	0	0	0

(款) 5 保健事業費

5 保健事業費	76,181	76,159	22	73,871	0	2,310	0
1 保健事業費	36,475	34,946	1,529	34,165	0	2,310	0
1 保健衛生普及費	12,891	11,069	1,822	10,581	0	2,310	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		その他納付金	15,735
18 負担金補助及び交付金	32	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	32
		その他納付金	32
		18 負担金補助及び交付金	32
		○補助費 (負担金)	32
		その他納付金	32
18 負担金補助及び交付金	42,102	介護納付金分	42,102
		保険税等納付金	37,258
		18 負担金補助及び交付金	37,258
		○補助費 (負担金)	37,258
		保険税等納付金	37,258
		その他納付金	4,844
		18 負担金補助及び交付金	4,844
		○補助費 (負担金)	4,844
		その他納付金	4,844

18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
		18 負担金補助及び交付金	1
		○補助費 (負担金)	1
		財政安定化基金拠出金	1

8 旅 費	9	保健衛生普及費	12,891
10 需用費	225	08 旅 費	9
11 役務費	456	10 需用費	225
12 委託料	11,962	消耗品費	40
13 使用料及び賃借料	209	印刷製本費	185
18 負担金補助及び交付金	30	11 役務費	456
		通信運搬費	456
		12 委託料	11,962
		○一般業務に関する委託料	11,596
		糖尿病性腎症等重症化予防事業委託料	4,455
		服薬情報通知事業委託料	468
		各種計画策定業務委託料	2,310
		医療費通知作成委託料	203
		連合会共同処理委託料	804
		ジェネリック利用促進サービス業務委託料	3,356
		○保守点検委託料	366
		健診データ分析ソフト保守料	366
		13 使用料及び賃借料	209
		自動車借上料	209
		18 負担金補助及び交付金	30

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 疾病予防費	23,584	23,877	△293	23,584	0	0	0
		2 特定健康診査等事業費	39,706	41,213	△1,507	39,706	0	0	0
		1 特定健康診査等事業費	39,706	41,213	△1,507	39,706	0	0	0

(款) 6 基金積立金

6 基金積立金	500	500	0	0	0	500	0
1 基金積立金	500	500	0	0	0	500	0
1 財政調整基金積立金	500	500	0	0	0	500	0

(款) 7 公債費

7 公債費	2	2	0	0	0	1	1
1 公債費	1	1	0	0	0	1	0
1 利子	1	1	0	0	0	1	0
2 財政安定化基金償還金	1	1	0	0	0	0	1
1 財政安定化基金償還金	1	1	0	0	0	0	1

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
		○補助費 (負担金)	30
		健康ポイント事業負担金	30
12 委託料	19,800	疾病予防費	23,584
18 負担金補助及び交付金	3,784	12 委託料	19,800
		○一般業務に関する委託料	19,800
		人間ドック委託料	19,800
		18 負担金補助及び交付金	3,784
		○補助費 (負担金)	3,184
		総合健診負担金	3,184
		○補助費 (単独補助)	600
		大腸がん精密検査個人負担助成金	100
		脳ドック個人負担助成金	500
7 報償費	171	特定健康診査等事業費	39,706
8 旅費	10	07 報償費	171
10 需用費	287	謝礼金	171
12 委託料	37,550	08 旅費	10
18 負担金補助及び交付金	1,688	10 需用費	287
		消耗品費	287
		12 委託料	37,550
		○一般業務に関する委託料	37,550
		医療データ提供業務委託料	42
		健康診査受診勧奨業務委託料	3,892
		特定健診業務委託料	33,454
		特定保健指導業務委託料	162
		18 負担金補助及び交付金	1,688
		○補助費 (負担金)	1,688
		健診結果情報提供助成金	160
		人間ドック受付業務負担金	1,078
		健康診断通知業務負担金	450

24 積立金	500	財政調整基金積立金	500
		24 積立金	500

22 償還金利子及び割引料	1	利子	1
		22 償還金利子及び割引料	1
		一時借入金利子	1
22 償還金利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金	1
		22 償還金利子及び割引料	1
		償還金	1

(款) 8 諸支出金

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8	諸支出金	522,954	16,597	506,357	2,953	0	520,000	1
	1 償還金及び還付加算金	2,954	3,095	△141	2,953	0	0	1
	1 一般被保険者保険税還付金	2,882	3,024	△142	2,882	0	0	0
	2 退職被保険者等保険税還付金	10	18	△8	10	0	0	0
	3 一般被保険者還付加算金	60	51	9	60	0	0	0
	4 退職被保険者等還付加算金	1	1	0	1	0	0	0
	5 その他償還金	1	1	0	0	0	0	1
	2 繰出金	520,000	13,502	506,498	0	0	520,000	0
	1 一般会計繰出金	520,000	13,502	506,498	0	0	520,000	0

(款) 9 予備費

9	予備費	3,000	5,000	△2,000	0	0	3,000	0
	1 予備費	3,000	5,000	△2,000	0	0	3,000	0
	1 予備費	3,000	5,000	△2,000	0	0	3,000	0

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	2,882	一般被保険者保険税還付金 22 償還金利子及び割引料 市税還付金	2,882 2,882 2,882
22 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等保険税還付金 22 償還金利子及び割引料 市税還付金	10 10 10
22 償還金利子及び割引料	60	一般被保険者還付加算金 22 償還金利子及び割引料 市税還付金	60 60 60
22 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等還付加算金 22 償還金利子及び割引料 市税還付金	1 1 1
22 償還金利子及び割引料	1	その他償還金 22 償還金利子及び割引料 国県支出金等精算返還金	1 1 1
27 繰出金	520,000	一般会計繰出金 27 繰出金	520,000 520,000

28 予備費	3,000	予備費 28 予備費	3,000 3,000

給 与 費 明 細 書

1.特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	126		126		126	
	計	9	126		126		126	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	126		126		126	
	計	9	126		126		126	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2.一般職

(1)総括

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 5	1,605	15,920	10,127	27,652	4,630	32,282	
前年度	(1) 5	1,568	19,300	12,536	33,404	6,077	39,481	
比 較		37	△ 3,380	△ 2,409	△ 5,752	△ 1,447	△ 7,199	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	320	450	600			18	1,960	40
	前年度	400	760	930			18	1,960	40
	比 較	△ 80	△ 310	△ 330					
職員 手当の 内訳	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				6,439	300		10,127	
	前年度				8,128	300		12,536	
	比 較				△ 1,689			△ 2,409	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		15,920	9,808	25,728	4,630	30,358	
前年度	5		19,300	12,208	31,508	6,077	37,585	
比 較			△ 3,380	△ 2,400	△ 5,780	△ 1,447	△ 7,227	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	320	450	600			18	1,960	40
	前年度	400	760	930			18	1,960	40
	比 較	△ 80	△ 310	△ 330					
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				6,120	300			9,808
	前年度				7,800	300			12,208
比 較				△ 1,680				△ 2,400	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,605		319	1,924		1,924	
前年度	(1)	1,568		328	1,896		1,896	
比 較		37		△ 9	28		28	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で
予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要
する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				319			319	
	前年度				328			328	
比 較				△ 9			△ 9		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	△3,380	給与改定による増減分	110	令和4年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	25	2名分
		その他の増減分	△3,515	
職員手当	△2,400	制度改正に伴う増減分	220	令和4年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△2,620	

備考 上記の表には会計年度任用職員は含まない。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	263,300
	平均給与月額	319,653
	平均年齢	32歳4ヶ月
令和4年4月1日現在	平均給料月額	320,320
	平均給与月額	388,673
	平均年齢	40歳8ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	1級	2	40.0
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.225 (2.15)	2.225 (2.25)	4.45 (4.40)	同 上	
国の制度	2.20	2.20	4.40		

※()内は、令和3年及び令和4年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	広島市
支給率(%)	7.5%
支給対象職員数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	40.0	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
国保システム保守 に係る業務	242	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	242			242	
安芸高田市基幹シ ステム使用料	2,442	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	2,442			2,442	
糖尿病性腎症等重 症化予防事業に係 る業務	4,455	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	4,455	4,455			
服薬情報通知事業 に係る業務	468	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	468	468			
国保レセプト点検 事業に係る業務	804	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	804	804			
ジェネリック利用促 進サービスに係る 業務	3,356	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	3,356	3,356			
健診データ分析ソ フト保守料	366	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	366	366			
健康診査受診勧奨 に係る業務	22	令和4年度 ～ 令和4年度	-	令和5年度 ～ 令和5年度	22	22			

